

平成25年12月16日（月）

土木学会：流域管理と地域計画の連携方策研究小委員会

～流域管理と地域計画の連携方策に関するワークショップ～

集約型のまちづくりと 流域管理・地域計画との連携について

国土交通省 都市局 都市計画課
施設計画調整官 菊池雅彦



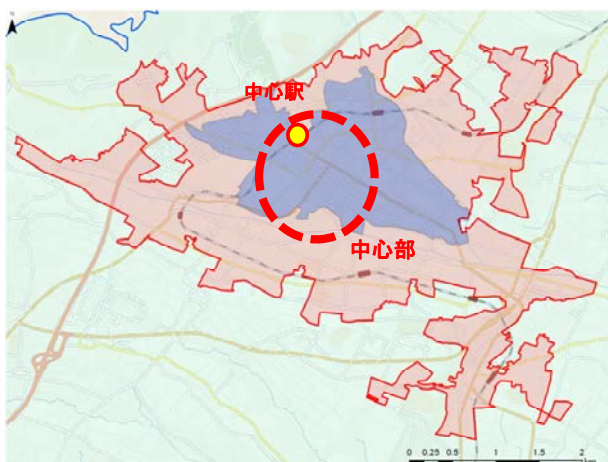
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

都市の現状・課題(飯田市をモデルとして)

○ 1960年から2005年まで市街地の面積は約4倍に拡大してきたが、今後20年間で人口が約2割減少することが見込まれる。

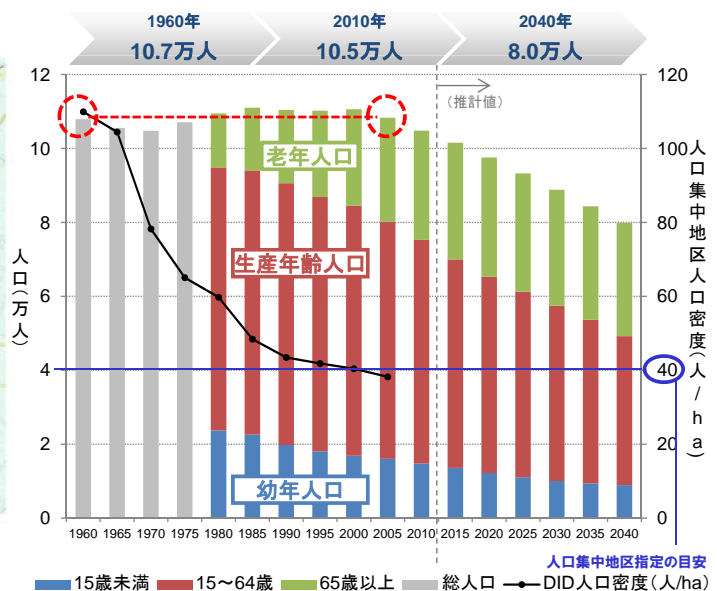
長野県飯田市

人口集中地区の区域図(1960年、2005年)



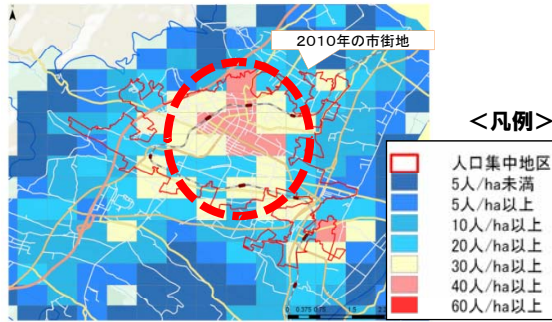
約4.0倍
■ : 1960年(1960年以降で最もDID人口密度の高い年)
■ : 2005年

人口、及び人口集中地区の人口密度の動向

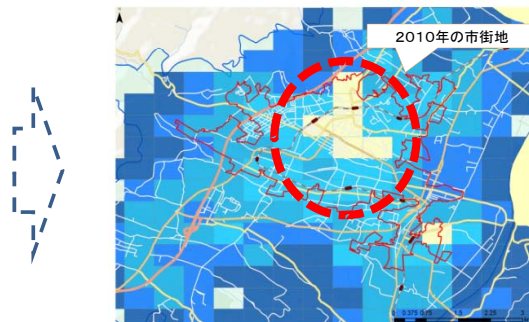


長野県飯田市

① 現況の人口分布(2010年)

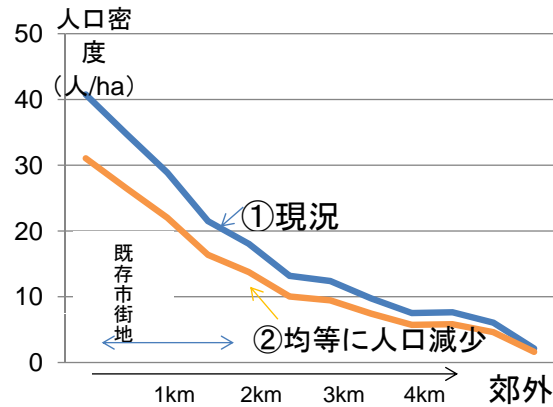


② 市全域で均等に人口が減少した場合(2040年)



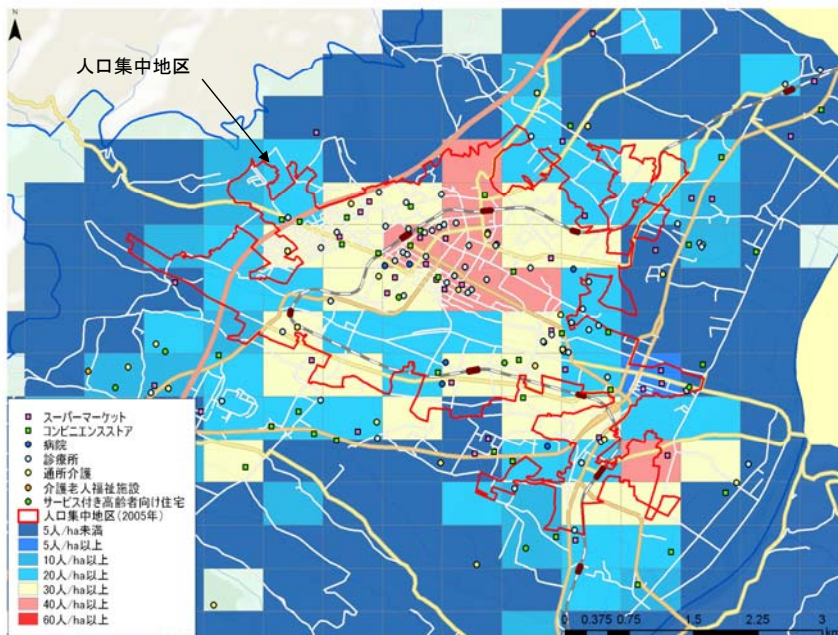
人口は10.5万人(2010年)から8.0万人(2040年)に減少する見込み

⇒仮に市全域で均等に人口が減少すると、
現在の市街地においても人口密度が大きく低下



○ 現在の市街地では一定の施設立地が確保されているが、例えば、1軒あたり3,000人とされるコンビニエンスストアは2,000人強にとどまり、今後の人口減少により維持が困難となるおそれ。

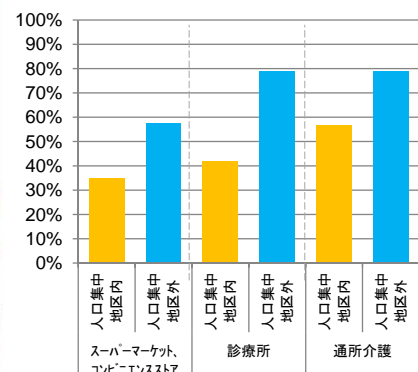
長野県飯田市の例



各種施設の立地状況

施設区分	人口集中地区内施設数	1軒あたり人数(人/軒)	人口集中地区における最短施設間距離の平均値(m)
診療所	44	830	218
スーパーマーケット	22	1,660	281
コンビニエンスストア	17	2,148	443

アクセス困難人口比率



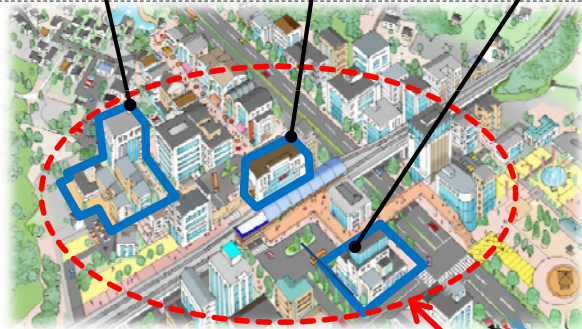
人口の減少、高齢者の急増に対応したまちづくりの方向性

生活サービス機能の計画的配置

低未利用地の活用

既存ストックの活用

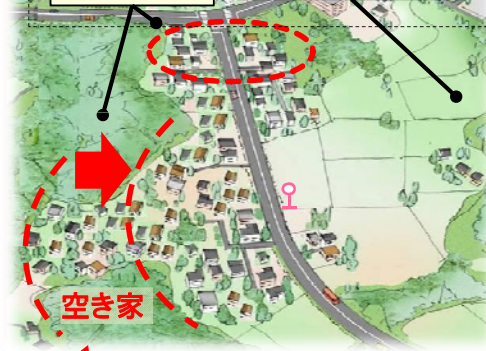
公的不動産の活用



人口密度の維持

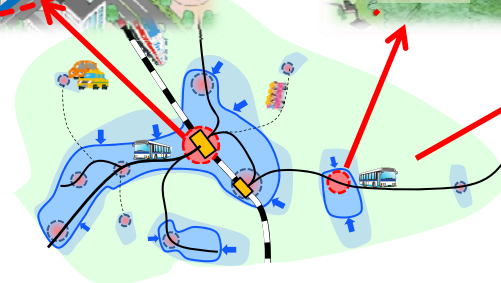
居住の誘導

郊外における緑地の整備



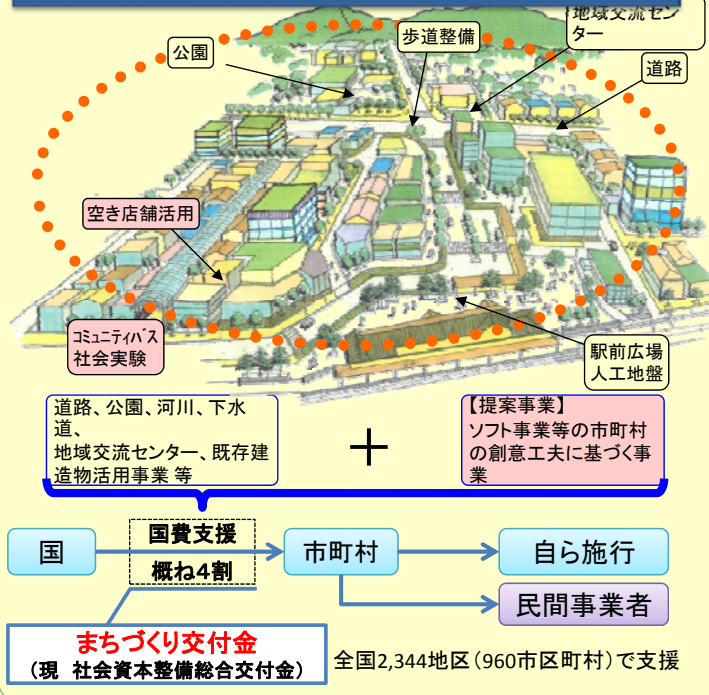
空き家

公共交通の充実



これまでの施策の課題

全国都市再生 (都市再生特別措置法:平成16年度改正)



都市計画制度 (都市計画法ほか)

○土地利用規制(線引きや用途規制)

- まちの拡大抑制には一定の効果。
- 一方で規制の度合いが強いが故に、コンパクトシティに向けて緩やかに誘導することは困難。

○都市施設

- ・道路 (74千km) や下水 (123千km)
- ・病院 (15箇所) や老人福祉センター (20箇所)

- インフラ整備には一定の効果。
- 一方で、具体の区域に規制をかけ、最終的に収用権も付与される仕組みであり、民間主体の施設については活用が進まなかった。

転換

都市全体の観点からコンパクトなまちづくりを推進

規制型から民間活動を重視した誘導型の仕組み

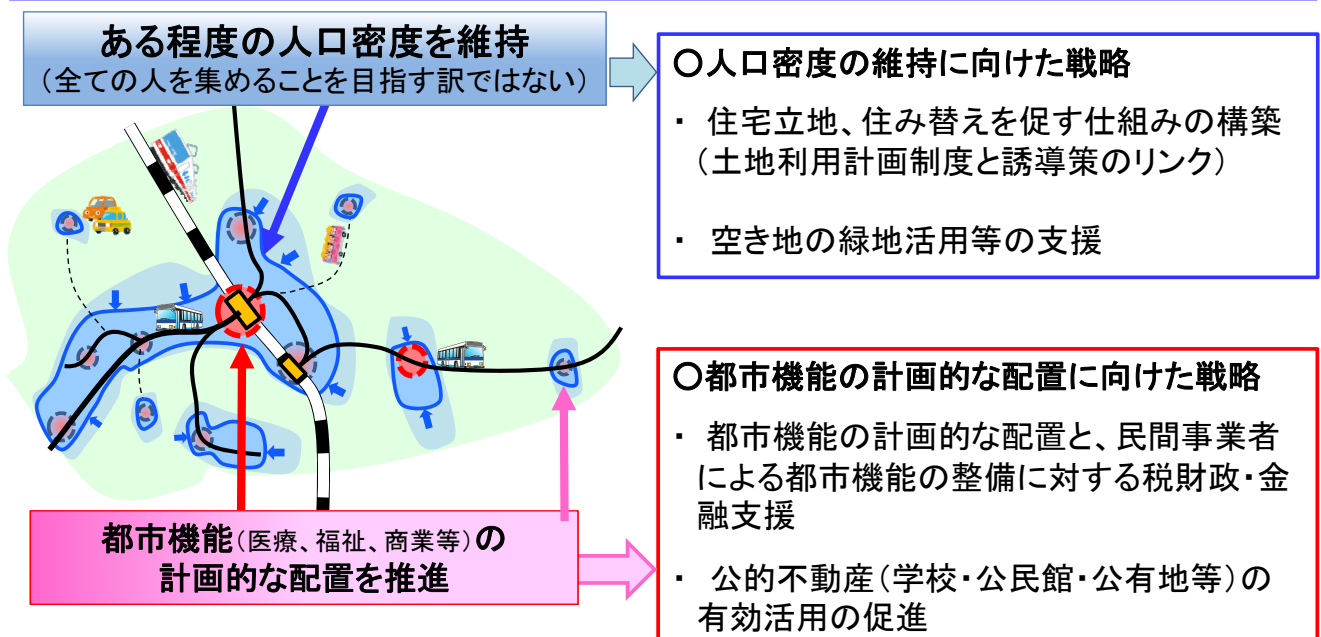
人口減少下では、開発行為や建築物の建築等を規制する土地利用制度のみでは不十分。規制を補う仕組み、すなわち**誘導策と土地利用計画制度をパッケージ**で講じていく仕組みが必要。

	土地利用規制	支援措置		
		限定エリア(市町村域の一部)を対象とする施策	限定エリアに関わらず対象となる施策	
居住機能のまちなか立地	・開発、施設整備に対する都市計画法に基づく規制 新規開発が減る中では、土地利用規制だけでは不十分	施設整備	・中心市街地における住宅整備への支援 ・エコまち法に基づく医職住の複合施設整備への支援	・住宅ローン減税 ・公営住宅整備 ・市街地再開発 等
		移転・立地	エリア限定の支援措置が不十分	
医療・福祉、商業等の機能のまちなか立地	・開発、施設整備に対する都市計画法に基づく規制 新規開発が減る中では、土地利用規制だけでは不十分	施設整備	・中心市街地における商業施設整備への支援 ・一定のDID地区等における医療、福祉、商業施設整備への支援	・社会福祉法人の税負担軽減 ・医療施設整備への補助 ・事業者向けの低利融資 等
		移転・立地	エリア限定の支援措置が不十分	

7

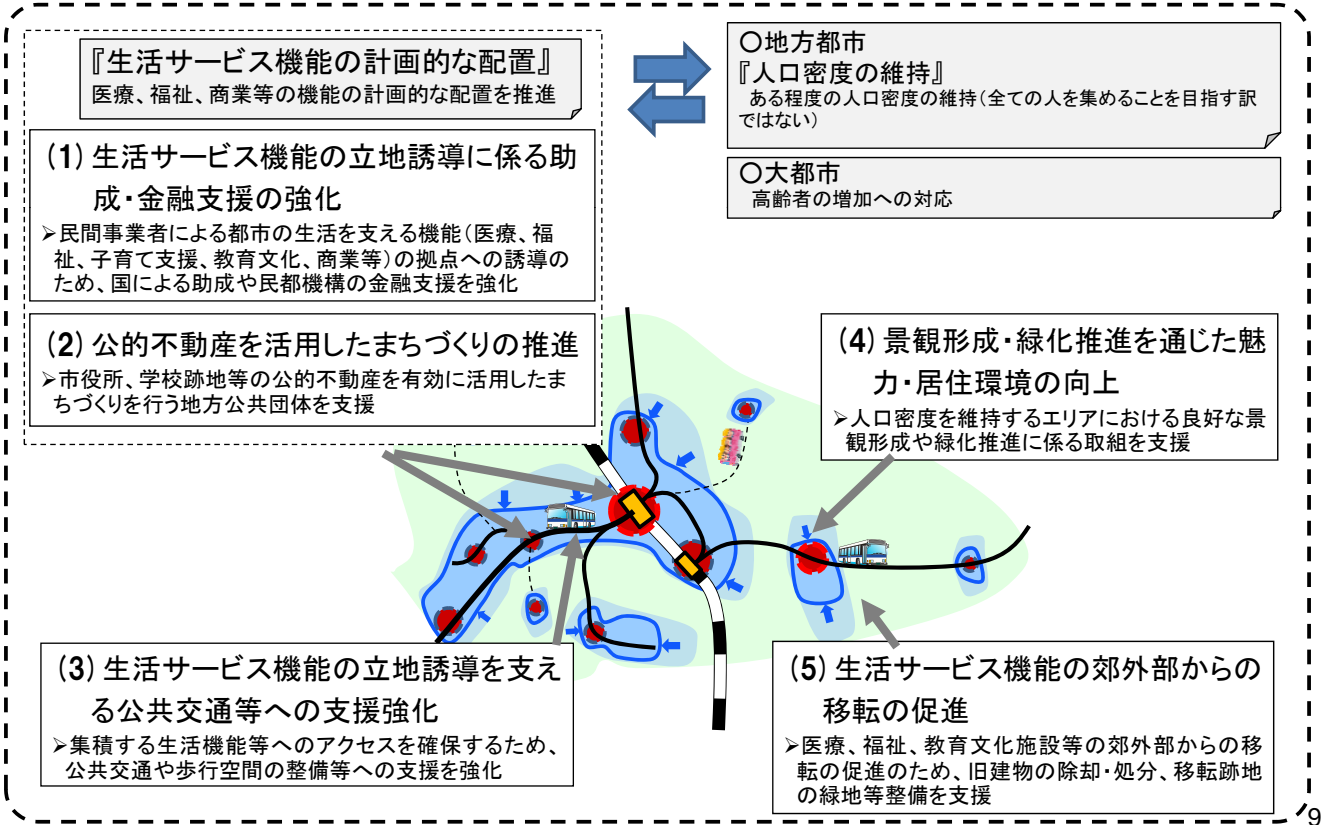
施策の方向性

○都市における一定の人口密度を維持することで、医療、福祉、買物といった生活サービスの提供が維持されるよう、集約型の都市構造に向けた戦略を構築



8

○民間事業者の資金や公的不動産を活用した都市機能の立地誘導等



流域管理と地域計画の連携に関する研究課題 との関係

○集約型のまちづくり: 拡大からコンパクト(集約)へ、規制から誘導へ

- ・都市の歴史、インフラストックを踏まえれば、多くは川沿いにコンパクトシティが形成される。
- ・集約後の“まち”の区域内からの災害危険性の完全な排除は、困難。

考えられる研究課題(あくまでも例)

